

25-D-1822  
2026年3月30日

株式会社日本格付研究所（JCR）は、金融機関が策定した中堅・中小企業向けのサステナビリティ・リンク・ローン・フレームワークに基づく個別ローンに対する第三者意見を公表します。

## 南信重機興業株式会社

サステナビリティ・リンク・ローン・フレームワークに  
基づく個別ローン

新規

＜サステナビリティ・リンク・ローン原則等及びフレームワークへの適合性確認結果＞

評価対象のローンは、サステナビリティ・リンク・ローン原則等及び常陽銀行のサステナビリティ・リンク・ローン・フレームワークに適合している。

評価対象	サステナビリティ・リンク・ローン
借入額	1億円
貸付人	株式会社常陽銀行
貸付契約日	2026年3月30日
返済期限	2031年3月25日
KPI	再生可能エネルギーの導入率
SPT	2029年9月期 50%

### 適合性評価の概要

#### ▶▶▶1. 南信重機興業株式会社の概要

評価対象のローンの借入人である南信重機興業株式会社は、千葉県柏市に本社を構え、工場移転工事、橋梁架設工事、杭打工事、変電所トランス据付工事等大型建造物の建設に際し、クレーンでの鉄骨組立、重量物の積み下し、引き揚げ、据付作業等を行う建設揚重業を主業とする。千葉県内トップクラスかつ関東圏でも屈指の機材ラインナップを誇り、多様な工法や現場条件に即応できる対応力が強みである。大手ゼネコンや橋梁メーカーとの強固な信頼関係を基盤に、大型建造物の建設における不可欠なパートナーとして社会インフラ整備に貢献している。

表1：概要

会社名	南信重機興業株式会社
本社所在地	千葉県柏市風早 1-10-10
事業内容	建設揚重業
設立年月日	1966年12月7日
代表者	代表取締役社長 渡辺 直樹
従業員数	123人（2025年9月現在）

## ▶▶▶2. 南信重機興業のサステナビリティに関する方針・取り組み

南信重機興業は、「感謝の心を持って、関わるすべての人と信頼を構築する」という理念のもと、安全性と環境配慮を両立させた持続可能な事業運営を推進している。2023年10月には、10年後のビジョンを構想する「組織改革委員会」を発足し、安全性の高度化や次世代の担い手育成、環境負荷低減といった重要課題を経営戦略に統合している。また、2024年より健康経営の取り組みを本格スタートしており、健康経営優良法人2026に認定されている。今後はネクストブライト1000を目指し、より働きやすい職場づくりを目指している。

## ▶▶▶3. 評価対象のローンに係る第三者意見

本第三者意見は、2024年2月に常陽銀行によって策定されたサステナビリティ・リンク・ローン/常陽フレームワーク（中堅・中小企業向け）に基づき、常陽銀行が南信重機興業に対して実行するローン（本ローン）に対して、「サステナビリティ・リンク・ローン原則」<sup>1</sup>及び「サステナビリティ・リンク・ローンガイドライン」<sup>2</sup>（これらを総称して「SLLP等」）への適合性を確認するとともに、同フレームワークで定めた事項の適合性を確認したものである。

南信重機興業は、建設業界の脱炭素化が加速するなかで、環境負荷低減への取り組みは、受注競争力の維持・向上、企業としての成長に不可欠な要素と考えており、重要テーマに位置づけている。本KPIは、南信重機興業にとって、本社や拠点の運営に伴うScope 2排出量の削減を主眼とした戦略的施策である。これは将来的な電動建機やEV運搬車両の導入を見据えた受電インフラのグリーン化とも軌を一にするものであり、クリーンなエネルギーへの転換を加速させるKPIと南信重機興業は捉えている。南信重機興業は、カーボンニュートラルに貢献するフロントランナーとして、全社一丸となって引き続き環境に配慮した事業活動を推進していく方針である。

以上より、本KPIは同社にとって有意義なものであり、本SPTは同社の過去取り組み実績や他の中堅・中小企業の実績と比較して、野心的である。

なお、南信重機興業は、本SPTの達成に向け、以下の取り組みを実施する予定である。

- ・自家消費型太陽光発電設備の設置。本社事務所の屋根等を活用して太陽光パネルを設置し、拠点電力の自給率向上を推進。
- ・電力消費の効率化。拠点照明の完全LED化に加え、空調や保守用設備を最新の省エネ機種へ更新し、再生可能エネルギーの利用効率を最大化。
- ・エネルギー管理体制の強化と啓発。スマートメーターを用いた電力使用データの可視化を行い、定期的な社内研修を通じて従業員の環境意識を高めることで、組織的な省エネ活動を徹底。早期退社による電気使用量の抑制。

<sup>1</sup> Asia Pacific Loan Market Association (APLMA), Loan Market Association (LMA), Loan Syndications and Trading Association (LSTA). Sustainability-Linked Loan Principles 2023. なお、JCRは2025年3月に公表された「Sustainability-Linked Loan Principles 2025」との整合性も確認している。

<sup>2</sup> 環境省 サステナビリティ・リンク・ローンガイドライン 2022年版 ([https://www.env.go.jp/press/press\\_00186.html](https://www.env.go.jp/press/press_00186.html))。なお、JCRは2024年11月に公表された「サステナビリティ・リンク・ローンガイドライン 2024年版」との適合性も確認している。

本ローンは、SPT の達成状況に応じ財務的特性を変化させる取り決めとなっている。また、本ローン実行後のレポートは適切に計画されており、KPI の実績について第三者検証が予定されていることを JCR は確認した。

南信重機興業は、本ローン実行時点で予見し得ない状況により KPI や SPT を変更する場合には、変更内容について常陽銀行及び JCR に確認する予定である。

#### ▶▶▶4. SDGs との整合性について

本 SPT は、SDGs の 17 目標のなかで下記目標に対してインパクトが期待される。



#### ▶▶▶5. 結論

以上より、本ローンが SLLP 等及び常陽銀行のサステナビリティ・リンク・ローン・フレームワークに適合していることを JCR は確認した。

(担当) 佐藤 大介・玉川 冬紀

## 本第三者意見に関する重要な説明

### 1. JCR 第三者意見の前提・意義・限界

日本格付研究所（JCR）が付与し提供する第三者意見は、Asia Pacific Loan Market Association（APLMA）、Loan Market Association（LMA）、Loan Syndications and Trading Association（LSTA）が策定したサステナビリティ・リンク・ローン原則及び環境省が策定したサステナビリティ・リンク・ローンガイドラインへの評価対象の適合性に関する、JCRの現時点での総合的な意見の表明であり、当該評価対象がもたらすポジティブなインパクトの程度を完全に表示しているものではありません。

本第三者意見は、依頼者から供与された情報及び JCR が独自に収集した情報に基づく現時点での計画又は状況を評価するものであり、将来における状況への評価を保証するものではありません。また、本第三者意見は、サステナビリティ・リンク・ローンによるポジティブな効果を定量的に証明するものではなく、その効果について責任を負うものではありません。設定されたサステナビリティ・パフォーマンス・ターゲットの達成度について、JCR は借入人又は借入人の依頼する第三者によって定量的・定性的に測定されていることを確認しますが、原則としてこれを直接測定することはありません。

### 2. 本第三者意見を提供するうえで参照した国際的なイニシアティブ、原則等

本第三者意見を提供するうえで JCR は、APLMA、LMA、LSTA、環境省及び国連環境計画金融イニシアティブが策定した以下の原則及びガイドを参照しています。

- ・サステナビリティ・リンク・ローン原則
- ・サステナビリティ・リンク・ローンガイドライン

### 3. 信用格付業に係る行為との関係

本第三者意見を提供する行為は、JCR が関連業務として行うものであり、信用格付業に係る行為とは異なります。

### 4. 信用格付との関係

本件評価は信用格付とは異なり、また、あらかじめ定められた信用格付を提供し、又は閲覧に供することを約束するものではありません。

### 5. JCR の第三者性

本評価対象者と JCR との間に、利益相反を生じる可能性のある資本関係、人的関係等はありません。

### ■留意事項

本文書に記載された情報は、JCR が、借入人及び正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、又はその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCR は、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果、的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCR は、当該情報の誤り、遺漏、又は当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCR は、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。本第三者意見は、評価の対象であるサステナビリティ・リンク・ローンに係る各種のリスク（信用リスク、価格変動リスク、市場流動性リスク等）について、何ら意見を表明するものではありません。また、本第三者意見は JCR の現時点での総合的な意見の表明であって、事実の表明ではなく、リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。本第三者意見は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、又は撤回されることがあります。本文書に係る一切の権利は、JCR が保有しています。本文書の一部又は全部を問わず、JCR に無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

### ■用語解説

第三者意見：本レポートは、依頼人の求めに応じ、独立・中立・公平な立場から、サステナビリティ・リンク・ローンについて、APLMA、LMA、LSTA によるサステナビリティ・リンク・ローン原則への適合性に対する第三者意見を述べたものです。

### ■サステナブル・ファイナンスの外部評価者としての登録状況等

- ・国連環境計画 金融イニシアティブ ポジティブインパクト作業部会メンバー
- ・環境省 グリーンボンド外部レビュー者登録
- ・Climate Bonds Initiative Approved Verifier (気候債イニシアティブ 認定検証機関)
- ・ICMA (国際資本市場協会に外部評価者としてオブザーバー登録) ソーシャルボンド原則、Climate Transition Finance 作業部会メンバー

### ■その他、信用格付業者としての登録状況等

- ・信用格付業者 金融庁長官（格付）第1号
- ・EU Certified Credit Rating Agency
- ・NRSRO：JCR は、米国証券取引委員会の定める NRSRO（Nationally Recognized Statistical Rating Organization）の5つの信用格付クラスのうち、以下の4クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則 17g-7(a)項に基づく開示の対象となる場合、当該開示は JCR のホームページ (<https://www.jcr.co.jp/en/>) に掲載されるニュースリリースに添付しています。

### ■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL：03-3544-7013 FAX：03-3544-7026

株式会社 **日本格付研究所**

Japan Credit Rating Agency, Ltd.  
信用格付業者 金融庁長官（格付）第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座 5-15-8 時事通信ビル